



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 株式会社ダイセル
コード番号 4202 URL <https://www.daicel.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長

上場取引所 東

(氏名) 小河 義美

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
事業支援本部副本部長 (兼)
IR広報グループリーダー

(氏名) 廣川 正彦

TEL 03-6711-8121

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日

配当支払開始予定日 2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	558,056	3.7	62,393	31.3	68,396	31.4	55,834	37.2
2023年3月期	538,026	15.0	47,508	△6.3	52,035	△9.2	40,682	30.2

(注) 包括利益 2024年3月期 92,977百万円 (109.1%) 2023年3月期 44,473百万円 (△10.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	197.56	—	17.1	8.5	11.2
2023年3月期	138.87	—	14.3	7.1	8.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 2,067百万円 2023年3月期 2,335百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	839,169	374,861	42.8	1,301.21
2023年3月期	765,606	310,435	38.6	1,033.52

(参考) 自己資本 2024年3月期 358,896百万円 2023年3月期 295,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	76,729	△55,374	△52,373	68,408
2023年3月期	26,847	△44,093	19,956	93,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	11,043	27.4	3.9
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	14,044	25.3	4.3
2025年3月期(予想)	—	27.00	—	28.00	55.00		26.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	295,000	8.9	32,000	20.3	33,500	9.1	30,000	0.8	108.77
通期	610,000	9.3	65,000	4.2	67,000	△2.0	58,000	3.9	210.29

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	286,942,682株	2023年3月期	302,942,682株
② 期末自己株式数	2024年3月期	11,126,529株	2023年3月期	17,307,785株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	282,616,987株	2023年3月期	292,957,081株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	262,551	11.0	30,322	160.2	69,981	161.8	67,956	142.4
2023年3月期	236,535	14.6	11,653	△28.3	26,725	△34.5	28,035	△1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	240.46	—
2023年3月期	95.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	685,243		333,826		48.7		1,210.32	
2023年3月期	663,478		283,919		42.8		994.00	

(参考)自己資本 2024年3月期 333,826百万円 2023年3月期 283,919百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の業績全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、景気の緩やかな持ち直しの動きが続いたものの、世界的な金融引締めに伴う影響、中国経済の減速、物価上昇、ウクライナ・中東情勢の影響など、先行き不透明な状況のうちに推移しました。

当社グループの主要市場でも一部で需要の回復傾向がみられたものの、その回復が緩やかなものにとどまるなど、厳しい事業環境となりました。このような環境の中、当社グループでは、需要が伸長する製品については販売機会を着実に捉え販売数量を伸ばすとともに、収益改善に向けた取り組みの加速、徹底したコストダウンなどを実施してまいりました。

当連結会計年度の売上高は5,580億56百万円(前年度比3.7%増)、営業利益は623億93百万円(同31.3%増)、経常利益は683億96百万円(同31.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益などにより、558億34百万円(同37.2%増)となりました。

② 当期のセグメント別の状況

当連結会計年度より、化粧品原料の1,3-ブチレングリコールをメディカル・ヘルスケア事業セグメントからマテリアル事業セグメントへ、新規投与デバイスの研究開発機能をセイフティ事業セグメントからメディカル・ヘルスケア事業セグメントへ移管しています。前年度比較については、前年度の数値を移管後のセグメントに組み替えて比較しております。

[メディカル・ヘルスケア事業]

ライフサイエンス事業は、キラル関連製品の販売が増加したものの、前年度末に医薬品開発製造受託事業の子会社を売却した影響により、減収となりました。

コスメ・健康食品事業は、インバウンドの増加などにより販売数量が増加し、増収となりました。

当部門の売上高は、139億27百万円(前年度比16.0%減)、営業利益は、マーケティング活動に伴う経費の増加などにより、7億91百万円(同37.2%減)となりました。

[スマート事業]

液晶表示向けフィルム用の酢酸セルロースや高機能フィルムなどのディスプレイ/オプト事業は、高機能フィルムの販売数量が減少したものの、液晶パネルの在庫調整が進んだことや、海外向けの販売拡大により酢酸セルロースの販売数量が増加し、増収となりました。

電子材料向け溶剤やレジスト材料などのIC/半導体事業は、需要が低迷する中、半導体メーカーによる在庫調整からの回復が下期から始まり、販売数量は前年度並みとなりましたが、レジスト材料の販売製品構成差の影響により、減収となりました。

当部門の売上高は、307億15百万円(前年度比3.8%増)、利益面では、移動平均差の影響などにより、営業損失28億55百万円(前年度は営業損失6億42百万円)となりました。

[セイフティ事業]

自動車エアバッグ用インフレーター(ガス発生装置)などのモビリティ事業は、半導体不足の解消などにより自動車生産が前年度より回復し販売数量が増加したことにより、増収となりました。

当部門の売上高は、955億74百万円(前年度比13.8%増)、営業利益は、販売数量の増加などにより、29億91百万円(同478.5%増)となりました。

[マテリアル事業]

アセチル事業の酢酸は、主要誘導品の酢酸ビニルや高純度テレフタル酸の需要減少による販売数量の減少、酢酸市況の軟化により、減収となりました。

酢酸誘導体は、電子材料や液晶ディスプレイ向けなどの需要減少により販売数量が減少し、減収となりました。

アセテート・トウは、加熱式たばこ用の需要増加などによる販売数量の増加、原燃料価格上昇や需要増加を受けた販売価格の是正、為替の影響などにより、増収となりました。

ケミカル事業は、海外での販売拡大などにより1,3-ブチレングリコールの販売数量が増加したものの、カプロラク톤誘導体の中国市場での需要減少などによる販売数量の減少、エポキシ化合物の電子材料や液晶ディスプレイ向けの需要減少による販売数量の減少により、減収となりました。

当部門の売上高は、1,853億41百万円(前年度比15.3%増)、営業利益は、販売価格の是正や為替の影響などにより、427億41百万円(同106.3%増)となりました。

[エンジニアリングプラスチック事業]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどポリプラスチック株式会社の事業は、前年度からの自動車部品の在庫調整が第2四半期初めまで続いたことや、IT関連産業の需要低迷などにより販売数量が減少し、減収となりました。

ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂、包装フィルム、水溶性高分子などダイセルミライズ株式会社の事業は、OA分野での需要減少などにより販売数量が減少し、減収となりました。

当部門の売上高は、2,268億21百万円(前年度比4.7%減)、営業利益は、販売数量の減少などにより、183億1百万円(同27.7%減)となりました。

[その他]

その他部門は、防衛関連事業からの撤退などにより、減収となりました。

当部門の売上高は、56億76百万円(前年度比37.3%減)、営業利益は、4億22百万円(同21.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、売掛金や有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比し735億62百万円増加し、8,391億69百万円となりました。

負債は、長期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比し91億37百万円増加し、4,643億8百万円となりました。

また純資産は、3,748億61百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、3,588億96百万円となり自己資本比率は42.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は767億29百万円(前年同期は、268億47百万円の増加)となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前当期純利益760億32百万円および減価償却費336億44百万円であり、資金減少の主な内容は、法人税等の支払額169億1百万円および投資有価証券売却損益111億98百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は553億74百万円(前年同期は、440億93百万円の減少)となりました。資金増加の主な内容は、投資有価証券の売却及び償還による収入132億16百万円であり、資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出656億18百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は523億73百万円(前年同期は、199億56百万円の増加)となりました。資金増加の主な内容は、長期借入れによる収入294億89百万円であり、資金減少の主な内容は、社債の償還による支出300億0百万円、自己株式の取得による支出150億0百万円、配当金の支払額128億59百万円および長期借入金の返済による支出128億52百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は684億8百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	37.1	38.9	38.6	42.8
時価ベースの自己資本比率(%)	40.1	34.6	37.3	49.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	6.6	12.0	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	53.8	32.0	19.6	53.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、景気の緩やかな持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、世界的な金融引き締めに伴う影響、中国経済の減速、ウクライナ・中東情勢の影響などが懸念される状況で推移する見通しです。

このような環境の中、当社グループでは、サプライチェーンの緊密な連携や、需要に応じた生産体制の構築などにより、販売機会を着実に捉えるとともに、販売価格の適切な是正、全社のあらゆる領域における徹底したコストダウンを実践してまいります。

2025年3月期の業績は、酢酸原料（一酸化炭素）プラント稼働に伴い減価償却費が増加するものの、需要回復の機会を捉えた販売の拡大やエンジニアリングプラスチックの増産、セイフティ事業の構造改革などにより増収、営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益は増益となる見通しです。

業績見通しは、次のとおりです。

[連結業績見通し]	通期
売上高	6,100億円（前年度比 9.3%増）
営業利益	650億円（同 4.2%増）
経常利益	670億円（同 2.0%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	580億円（同 3.9%増）

上記の見通しの前提として、為替レートは145円/US\$、メタノールアジアスポット価格はUS\$320/ton、ドバイ原油価格はUS\$90/bbl、国産ナフサ価格は71,000円/k1を想定しています。

なお、連結業績見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により業績予想とは異なる可能性があります。

※セグメント別売上高、セグメント別営業利益、設備投資額、減価償却費、研究開発費の見通しにつきましては、2024年5月9日公表の「2024年3月期 決算説明資料」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資産効率の最大化と最適資本構成の実現、資金調達力維持のための財務健全性確保、安定的かつ連結業績を反映した配当を総合的に勘案した、バランスのとれた利益配分を基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数につきましては、第2四半期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、新規事業展開および既存事業強化のための研究開発、設備の新・増設、効率化など、業容の拡大と高収益体質の強化のための投資に充当し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様への利益向上に努めたいと存じます。

なお、2020年度からの中期戦略「Accelerate 2025」におきましては、中期戦略発表時の1株当たり配当額（年間32円）を下限とし、配当と機動的な自己株式取得を合わせた各年度の株主還元性向40%以上を目標としております。

上記の方針に基づき普通配当を1株につき25円とさせていただくことを、2024年6月21日開催予定の当社第158回定時株主総会に付議する予定であります。これにより、年間の配当金額は、2023年12月に実施した1株当たり25円の間配当と合わせ、前期比12円増配の1株当たり50円となり、当期の配当性向は、25.3%となります。

自己株式の取得につきましても、2023年11月から2024年3月にかけて約1,014万株、約150億円の買付を実施いたしました。これにより、当期の株主還元性向は、52.0%となります。

なお、2024年度より、安定的な配当を行う姿勢を明確にするため、株主還元性向に加えて、DOE（株主資本配当率）を新たな指標として導入することといたしました。配当について、DOE4%以上を目標とするとともに、引き続き配当と機動的な自己株式取得を合わせた各年度の株主還元性向40%以上を目標といたします。

2024年度の配当につきましては、現時点で、前期比5円増配の1株当たり年間55円（うち中間配当27円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,840	73,183
受取手形	4,602	6,557
売掛金	96,932	107,855
棚卸資産	177,169	182,510
その他	34,149	39,426
貸倒引当金	△66	△52
流動資産合計	406,627	409,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	181,794	190,774
減価償却累計額	△116,985	△121,749
建物及び構築物（純額）	64,809	69,024
機械装置及び運搬具	591,652	663,018
減価償却累計額	△516,850	△544,768
機械装置及び運搬具（純額）	74,802	118,249
工具、器具及び備品	33,018	35,054
減価償却累計額	△27,942	△29,797
工具、器具及び備品（純額）	5,076	5,257
土地	35,639	36,547
建設仮勘定	75,803	79,871
有形固定資産合計	256,130	308,949
無形固定資産		
のれん	338	85
その他	10,853	10,687
無形固定資産合計	11,191	10,773
投資その他の資産		
投資有価証券	67,914	80,023
繰延税金資産	2,425	2,394
退職給付に係る資産	7,648	13,977
その他	13,707	13,602
貸倒引当金	△40	△33
投資その他の資産合計	91,656	109,964
固定資産合計	358,978	429,688
資産合計	765,606	839,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,167	62,184
短期借入金	36,267	31,758
短期社債	30,000	27,000
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	12,742	16,291
未払法人税等	5,343	6,378
修繕引当金	3,565	—
その他	46,768	55,191
流動負債合計	220,856	208,804
固定負債		
社債	100,000	90,000
長期借入金	108,823	124,741
繰延税金負債	14,394	23,677
役員退職慰労引当金	71	36
修繕引当金	—	1,344
環境対策引当金	122	102
退職給付に係る負債	4,735	2,710
資産除去債務	1,170	1,198
その他	4,995	11,691
固定負債合計	234,314	255,503
負債合計	455,170	464,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	132	0
利益剰余金	204,529	233,115
自己株式	△15,716	△15,895
株主資本合計	225,221	253,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,906	43,319
繰延ヘッジ損益	43	△14
為替換算調整勘定	33,519	53,371
退職給付に係る調整累計額	3,519	8,723
その他の包括利益累計額合計	69,988	105,399
非支配株主持分	15,225	15,964
純資産合計	310,435	374,861
負債純資産合計	765,606	839,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	538,026	558,056
売上原価	392,214	398,776
売上総利益	145,811	159,280
販売費及び一般管理費	98,303	96,887
営業利益	47,508	62,393
営業外収益		
受取利息	697	1,565
受取配当金	3,277	2,367
持分法による投資利益	2,335	2,067
為替差益	—	1,339
固定資産賃貸料	482	472
補助金収入	147	344
その他	696	794
営業外収益合計	7,637	8,952
営業外費用		
支払利息	1,432	1,666
為替差損	201	—
社債発行費	1	2
寄付金	550	370
その他	925	909
営業外費用合計	3,111	2,949
経常利益	52,035	68,396
特別利益		
固定資産処分益	74	155
投資有価証券売却益	4,208	11,198
補助金収入	513	—
関係会社出資金売却益	722	—
特別利益合計	5,519	11,354
特別損失		
固定資産除却損	1,524	819
減損損失	—	※ 1,668
固定資産圧縮損	513	—
投資有価証券評価損	—	506
関係会社株式売却損	—	723
事業整理損	548	—
特別損失合計	2,587	3,718
税金等調整前当期純利益	54,967	76,032
法人税、住民税及び事業税	13,055	17,113
法人税等調整額	270	2,374
法人税等合計	13,326	19,487
当期純利益	41,641	56,545
非支配株主に帰属する当期純利益	958	710
親会社株主に帰属する当期純利益	40,682	55,834

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	41,641	56,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,910	10,416
繰延ヘッジ損益	15	△58
為替換算調整勘定	7,579	20,144
退職給付に係る調整額	△942	5,229
持分法適用会社に対する持分相当額	89	700
その他の包括利益合計	2,831	36,432
包括利益	44,473	92,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,353	91,245
非支配株主に係る包括利益	1,119	1,732

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,275	14	174,500	△6,090	204,699
当期変動額					
剰余金の配当			△10,653		△10,653
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,682		40,682
譲渡制限付株式報酬		△8		375	366
自己株式の取得				△10,000	△10,000
自己株式の消却					—
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		126			126
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	117	30,029	△9,625	20,521
当期末残高	36,275	132	204,529	△15,716	225,221

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,813	27	25,966	4,509	67,317	7,526	279,544
当期変動額							
剰余金の配当							△10,653
親会社株主に帰属する 当期純利益							40,682
譲渡制限付株式報酬							366
自己株式の取得							△10,000
自己株式の消却							—
自己株式の処分							0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動							126
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△3,907	15	7,553	△990	2,671	7,699	10,370
当期変動額合計	△3,907	15	7,553	△990	2,671	7,699	30,891
当期末残高	32,906	43	33,519	3,519	69,988	15,225	310,435

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,275	132	204,529	△15,716	225,221
当期変動額					
剰余金の配当			△12,861		△12,861
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,834		55,834
譲渡制限付株式報酬			134	294	428
自己株式の取得				△15,000	△15,000
自己株式の消却		△6	△14,520	14,526	—
自己株式の処分					—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△125			△125
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△131	28,586	△179	28,274
当期末残高	36,275	0	233,115	△15,895	253,496

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,906	43	33,519	3,519	69,988	15,225	310,435
当期変動額							
剰余金の配当							△12,861
親会社株主に帰属する 当期純利益							55,834
譲渡制限付株式報酬							428
自己株式の取得							△15,000
自己株式の消却							—
自己株式の処分							—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						△100	△225
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,413	△58	19,851	5,204	35,411	839	36,250
当期変動額合計	10,413	△58	19,851	5,204	35,411	738	64,425
当期末残高	43,319	△14	53,371	8,723	105,399	15,964	374,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,967	76,032
減価償却費	31,516	33,644
減損損失	—	1,668
のれん償却額	59	59
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△16	△20
受取利息及び受取配当金	△3,975	△3,933
支払利息	1,432	1,666
持分法による投資損益 (△は益)	△2,335	△2,067
有形固定資産売却損益 (△は益)	△74	△155
固定資産除却損	1,524	819
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,208	△11,198
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△722	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	723
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	506
事業整理損	548	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,498	△6,177
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31,875	1,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,701	487
その他	△7,365	△4,967
小計	35,274	88,510
利息及び配当金の受取額	6,063	5,921
利息の支払額	△1,372	△1,433
法人税等の支払額	△14,425	△16,901
法人税等の還付額	1,308	633
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,847	76,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△208	△4,236
有形固定資産の取得による支出	△47,386	△65,618
有形固定資産の売却による収入	318	6,318
無形固定資産の取得による支出	△4,537	△3,590
投資有価証券の取得による支出	△365	△1,232
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,677	13,216
関係会社出資金の売却による収入	1,125	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	466
貸付けによる支出	△807	△513
貸付金の回収による収入	445	809
その他	△1,353	△992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,093	△55,374

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,413	△5,690
短期社債の純増減額 (△は減少)	29,998	△3,002
長期借入れによる収入	15,074	29,489
長期借入金の返済による支出	△13,107	△12,852
社債の償還による支出	△10,003	△30,000
非支配株主からの払込みによる収入	7,200	—
自己株式の取得による支出	△10,000	△15,000
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△10,651	△12,859
非支配株主への配当金の支払額	△742	△893
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△200
リース負債の返済による支出	△1,224	△1,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,956	△52,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,795	5,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,506	△25,084
現金及び現金同等物の期首残高	87,986	93,493
現金及び現金同等物の期末残高	93,493	68,408

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ (減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
—	その他	のれん	224
米国	事業用資産	無形固定資産(その他)	1,182
		機械装置他	149
		商標権他	111
計			1,668

(グルーピングの方法)

当社グループは、当社資産についてはSBU、BUを最小の単位として、連結子会社については主に子会社を最小の単位として資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

連結子会社のBiodiscovery, LLC (以下、Arbor社)において、ウクライナ紛争の長期化による欧州顧客向けの販売減や、顧客側の在庫調整などの影響を受けて、収益性の低下が認められるため、のれんおよび事業用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値により測定しております。Arbor社ののれんおよび事業用資産については、将来キャッシュ・フローを割引率16.0%で割り引いて算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「戦略ビジネスユニット(SBU)」を中心とする組織を採用しており、各SBUが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「メディカル・ヘルスケア事業」「スマート事業」「セイフティ事業」「マテリアル事業」「エンジニアリングプラスチック事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける主要製品は、以下の通りです。

<主な製品>

セグメント	主要製品名
メディカル・ヘルスケア事業	健康食品、光学異性体分離カラム 他
スマート事業	酢酸セルロース(液晶表示向けフィルム用)、高機能光学フィルム、半導体レジスト、電子材料向け溶剤 他
セイフティ事業	自動車エアバッグ用インフレーター、電流遮断器 他
マテリアル事業	酢酸および酢酸誘導体、酢酸セルロース(液晶表示向けフィルム用途以外)、アセテート・トウ、カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物 化粧品原料 他
エンジニアリングプラスチック事業	ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマー、ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂、各種合成樹脂加工品 他
その他	防衛関連製品、水処理用分離膜モジュール、運輸倉庫業 他

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	16,581	29,599	83,981	160,750	238,062	528,975	9,051	538,026	—	538,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	196	289	—	12,913	288	13,687	12,414	26,102	△26,102	—
計	16,777	29,888	83,981	173,663	238,350	542,662	21,465	564,128	△26,102	538,026
セグメント利益又は損失(△)	1,260	△642	517	20,715	25,310	47,161	347	47,508	—	47,508
セグメント資産	20,118	38,466	113,611	224,311	265,325	661,833	15,586	677,420	88,186	765,606
その他の項目										
減価償却費	1,455	2,466	6,278	9,766	8,496	28,463	584	29,048	1,787	30,835
のれん償却額	59	—	—	—	—	59	—	59	—	59
持分法適用会社への投資額	—	—	—	10,117	3,407	13,525	—	13,525	—	13,525
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,072	3,931	8,742	7,706	30,506	52,960	1,215	54,176	2,132	56,308

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△2,015百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産90,202百万円であり、全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であり、
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,927	30,715	95,574	185,341	226,821	552,379	5,676	558,056	—	558,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	290	—	10,820	152	11,263	13,682	24,946	△24,946	—
計	13,927	31,005	95,574	196,161	226,974	563,643	19,359	583,003	△24,946	558,056
セグメント利益又は損失(△)	791	△2,855	2,991	42,741	18,301	61,971	422	62,393	—	62,393
セグメント資産	15,866	45,990	120,871	237,644	312,250	732,622	6,621	739,244	94,262	833,506
その他の項目										
減価償却費	989	2,681	6,906	11,741	8,132	30,451	549	31,001	1,969	32,970
のれん償却額	59	—	—	—	—	59	—	59	—	59
持分法適用会社への投資額	—	—	—	10	3	14	—	14	—	14
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,892	2,482	9,333	16,896	45,696	76,301	402	76,703	754	77,458

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△1,653百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産95,916百万円であります。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間において、従来「メディカル・ヘルスケア」に含めていた化粧品原料1,3-ブチレングリコールを、「マテリアル」に変更し、「セイフティ」に含めていた新規医療デバイス研究開発機能を、「メディカル・ヘルスケア」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	合計
外部顧客への売上高	16,581	29,599	83,981	160,750	238,062	9,051	538,026

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
200,905	106,032	119,193	111,894	538,026

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			その他	合計
	中国	マレーシア	その他		
152,666	43,351	15,263	22,418	22,430	256,130

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	合計
外部顧客への売上高	13,927	30,715	95,574	185,341	226,821	5,676	558,056

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
192,983	109,484	135,116	120,471	558,056

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			その他	合計
	中国	マレーシア	その他		
156,799	68,795	15,229	31,291	36,833	308,949

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,668	—	—	—	—	—	—	1,668

(注) メディカル・ヘルスケア事業において、のれん及び事業用資産の減損損失1,668百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	59	—	—	—	—	—	—	59
当期末残高	338	—	—	—	—	—	—	338

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	59	—	—	—	—	—	—	59
当期末残高	85	—	—	—	—	—	—	85

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,033円52銭	1,301円21銭
1株当たり当期純利益	138円87銭	197円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	40,682	55,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	40,682	55,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	292,957	282,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。